

学 位 論 文 要 旨

氏 名 中瀬 浩一

題 目 聴覚障害児の教育支援のための聴能評価ツールの開発と活用に関する
実践的研究

学位論文要旨（和文2,000字又は英文1,000語程度）

北米における小児を対象とした聴能評価は、聴取能や発達段階を踏まえて複数の評価法の組み合わせの推奨とともに実施手順の明確化の流れと進んでいる。一方、日本の小児を対象とした聴能評価は、その実態や課題等が十分に把握されておらず、複数の評価法の組み合わせの推奨もなく、検査者が子どもの発達を踏まえて聴能評価法を自ら選択しなければいけない状況となっている。

そこで、本研究は、日本の聾学校における聴能評価の実施状況や課題等を明らかにし、教育現場が必要と考える聴能評価法の開発とその有効性を検討することを目的とした。そしてその成果に基づいて、これまで日本ではなかった小児を対象とした聴能評価プロトコルの提案を試みた。

第1章では、北米および日本における聴覚障害児者を対象に行われた聴能の評価に関する先行研究について整理し、研究に関する背景と目的についてまとめた。

第2章では、開発した聴覚障害児の教育支援のための聴能評価ツール「聴能マトリクステスト」について、その開発経緯と対象、実施方法などについてまとめた。

第3章では、聾学校幼稚部での本テストの教育実践上の活用の有効性を検討することを目的として、聴覚障害幼児50名147回の検査結果から、補聴時の閾値や年齢との関係、既存の語音検査との併用について検討した。その結果、補聴閾値と本テストの素点の間には相関は認められなかった。67式20単語了解度検査と本テストの素点にも相関は認められなかった。語音聴取評価検査「CI2004（試案）」の幼児用オープンセット文検査と本テストの素点には比較的高い相関が認められた。臨床場面においては、本テストが35/40以上では、満点まで5点しかなく聴取状況の細かい変化を把握しにくい本テストを引き続き実施していくよりも語音聴取評価検査「CI2004（試案）」の幼児用オープンセット文検査をはじめとする他のオープンセットの文聴取検査に移行した方が聴取状況がより細かく把握しやすく、35/40を本テストから他の評価法への移行目安ラインとした臨床経験上の目安の妥当性はあると考えられた。以上から、既存の語音検査との併用することで相互補完的に子どもの聴取能の評価が行えることが示唆され、本テストの有効性が認められた。

第4章では、聾学校での聴能評価（語音検査）実施状況を把握するために、聾学校幼稚部並びに小学部低学年における語音検査の実施状況について調査検討を行った。4～5歳児、小学部低学年ともに、単音節の明瞭度検査と単語理解度検査を中心に実施していることが明らかとなった。実施に要する時間は、4～5歳児は10分程度、小学部低学年では20分程度が多いことがわかった。さらに、短文の聴取検査はあまり実施率が高いとはいえなかった。聴能マトリクステストの存在を知っていた学校は4割程度で実際に活用しているのは20%程度の学校だった。文聴取検査の最初の検査（導入用）としての使用や「TY-89日常生活文」との併用として使用されていた。使用した感想として、子どもの負担が少ない、実生活を反映している結果が得られる、「伸び」を評価できることがあり、改善点としては、語表の追加、検査方法の改良などがあげられていた。この結果、本テストは、聴能発達を把握するツールの一つとしての活用が期待できることが示唆された。

第5章では、14児に対して継続的に聴能マトリクステストを実施し、その結果から聴覚障害幼児の聴取能の変容を「早期に良好な結果を示す児」、「少しずつ向上していく児」、「人工内耳装用児」、「聴取能の向上に課題を抱える児」の4つのタイプに分けた。教育的には「少しずつ向上していく児」の中の“停滞期が続く児”に対する指導や支援の工夫が必要となってくることや、「聴取能の向上に課題を抱える児」の中には聴覚以外の障がいの有無や、教育開始や補聴開始年齢の影響を強く受けることに留意する必要がある、話しかけ方などについての支援が検討されるべきことを指摘し、聴能マトリクステストの教育現場での活用の有効性が確認できた。

第6章では、以上の研究をもとに、教育現場で実践的な聴能評価ツールとしての活用として、現在日本で入手可能で、聾学校において以前から実施されている聴能評価法と聴能マトリクステストの組み合わせによる聴能評価プロトコルを提案した。具体的には、67式20単語理解度検査が15/20以上となった場合、聴能マトリクステストを併用し、聴能マトリクステスト（4語提示）の正答が35/40以上となると、CI2004幼児用文検査などのオープンセットの文聴取検査に移行することを提案した。